

第 2 期
坂祝町公共施設等総合管理計画
【個別施設計画編】（案）

【令和8年3月】

<目 次>

第1章：個別施設計画の概要	1
1 個別施設計画の背景と目的	1
2 個別施設計画の位置づけ	2
3 個別施設計画の対象施設	3
4 個別施設計画の期間	4
第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要	5
1 計画策定の目的	5
2 現状と課題	5
2-1 人口の現状と課題	5
2-2 財政の現状と課題	6
2-3 公共施設の現状と課題	6
2-4 公共施設維持に係る将来負担コストの課題	6
3 基本方針	7
3-1 公共施設等の管理に関する基本方針	7
3-2 フォローアップの実施方針	7
第3章：施設評価（計画策定までの手順）	8
1 施設評価の概要	8
1-1 施設評価の全体的な流れ	8
1-2 施設削減率について	9
1-3 1次評価「定量的評価」	9
1-4 2次評価「定性的評価」	11
1-5 3次評価「総合評価」	12
2 評価結果	13
2-1 将来必要額試算と施設削減率の算出	13
2-1-1 財政状況からの施設削減率の算出	13
2-1-2 人口動向からの施設削減率の算出	14
2-1-3 施設削減率の設定	14
2-2 施設評価結果	15
2-2-1 本章の見方	15

第4章：各施設の方針と目標達成	24
1 各施設の今後の方針	24
1-1 本章の見方	24
1-2 各施設の方針とスケジュール	25
2 施設削減目標率と達成の可能性	31
3 他団体との比較考察	31
第5章：今後の取組	33
1 本計画の進捗管理	33
2 適正な施設管理	33
3 将来的な公共施設維持に向けた取組	33

第 1 章：個別施設計画の概要

1 個別施設計画の背景と目的

全国の地方自治体では、いわゆる「平成の大合併」以前より人口や税収等が右肩上がり成長し続けていくことを前提としたなかで、公共施設等を建設してきました。

しかし、昨今の厳しい財政状況、人口減少、少子高齢化等の社会環境のさらなる進行や変化等により公共施設等の利用需要の変化が予測されることから、公共施設等の現状を正確に把握し、長期的な視点に立ち、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

坂祝町（以下、本町という）では、令和 42 年に人口が 5,691 人程度まで減少する予測もあります。人口減少による税収減少、高齢化に伴う社会保障費や扶助費の増大が見込まれるなどの環境変化が訪れる一方で、公共施設等は老朽化が進み、施設の更新等の必要性が高まります。

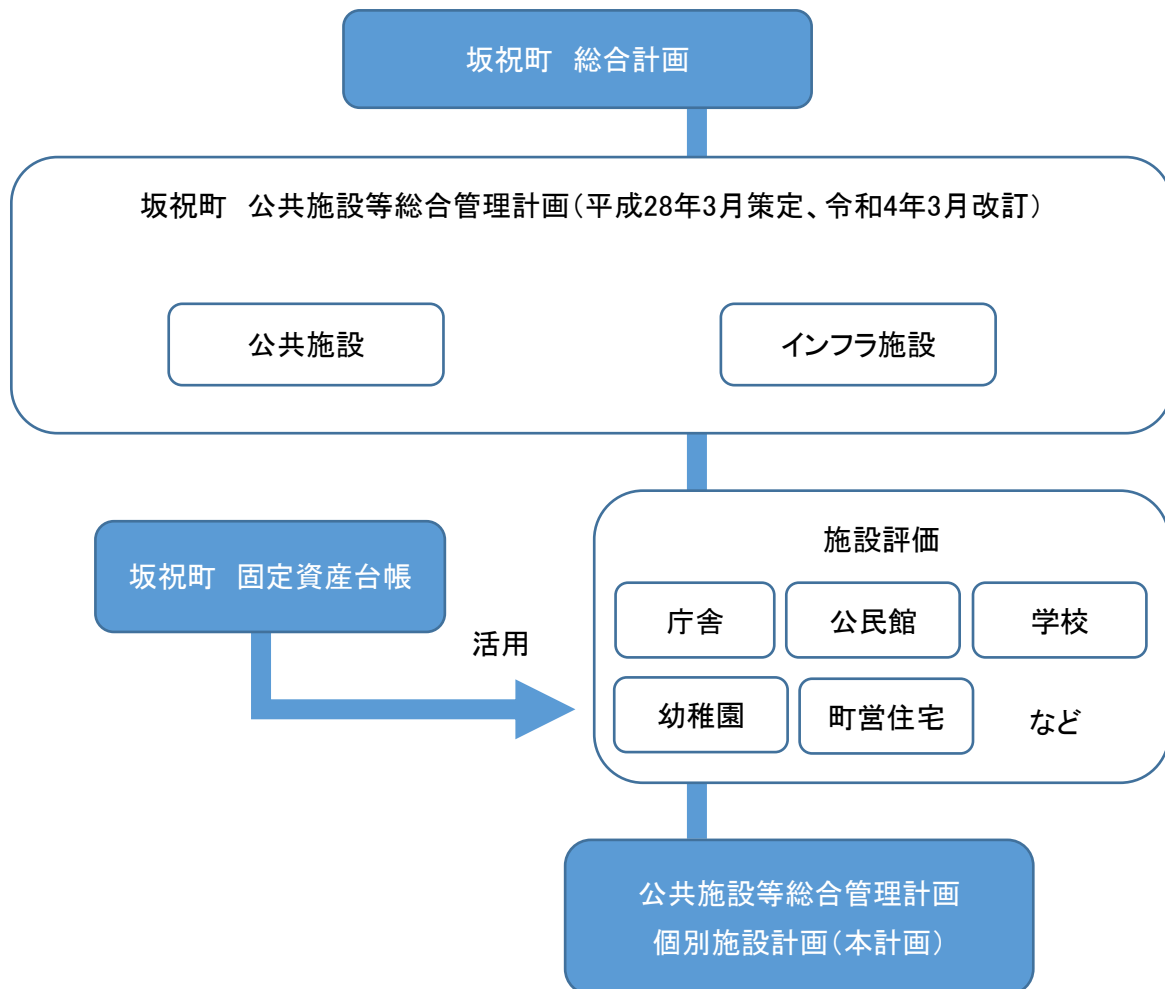
そこで、本町では、平成 28 年 3 月に公共施設等の基本的方針を示した「坂祝町公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という）を策定し、令和 4 年 3 月に改訂しました。

その「総合管理計画」に基づき、本町が所有する公共施設（一部除く）を対象に、各施設にかかる運営コストや利用状況等の把握や分析を行い、各施設群や各施設の課題を抽出した上で、より効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推し進めるため、個々の施設の具体的な方向性・方針を示した「個別施設計画」（以下、「本計画」という）を、令和 3 年 3 月に策定しましたが、中身の見直しをおこなう時期のため改訂するものです。

2 個別施設計画の位置づけ

本計画は、公共施設やインフラの適正配置や管理に関する基本方針、数値目標を示した指針となる計画である「総合管理計画」に即し、「総合管理計画」の目標や方針、数値目標を実現するため、他の関連計画や財政運営との整合を図りながら、各公共施設の具体的な取組方針を示した実施計画として位置づけます。

【図表1-1 個別施設計画の位置づけ】



3 個別施設計画の対象施設

令和5年度末時点で本町が保有する公共施設を対象とし、道路・橋りょう等のインフラ施設及び公営企業施設は対象外とします。そのほか、本町が運営に関与していない施設や固定資産台帳に掲載されていない小規模施設及び、既に管理課等により長寿命化計画等が策定されている施設については対象から除きます。

なお、道路・橋りょう等のインフラ施設、公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本町の「総合管理計画」等の内容に即しながら、施設管理課が、別途各インフラ・施設に関する計画で進捗管理することとします。

上記の他、本計画策定時点で既に廃止等の方針が定まっている施設も対象外となります。

上記のことを考慮して、「本計画」の対象施設は以下のとおり（図表 1-2）とします。

【図表 1-2 対象施設一覧】

施設分類	施設名称	面積(㎡)	施設分類面積計(㎡)
行政系施設	役場庁舎	2,983.78	3,382.03
	北倉庫	398.25	
学校教育系施設	坂祝小学校	7,657.18	15,720.69
	坂祝中学校	6,978.59	
	給食センター	1,084.92	
子育て支援施設	幼稚園	1,243.64	3,347.91
	キッズドリームワールド	337.02	
	子育て支援拠点施設(バンビーニ)	1,767.25	
保健・福祉施設	総合福祉会館	2,724.70	3,296.30
	保健センター	478.24	
	シルバー人材センター作業所	94.06	
市民文化系施設	中央公民館	2,759.30	2,759.30
公営住宅	町営住宅 A棟	435.93	857.66
	町営住宅 B棟	421.73	
スポーツ・レクリエーション系施設	東館	859.03	4,501.13
	西館	859.03	
	スポーツドーム	1,774.60	
	町民ふれあいプール	1,008.47	
全施設合計			33,865.02

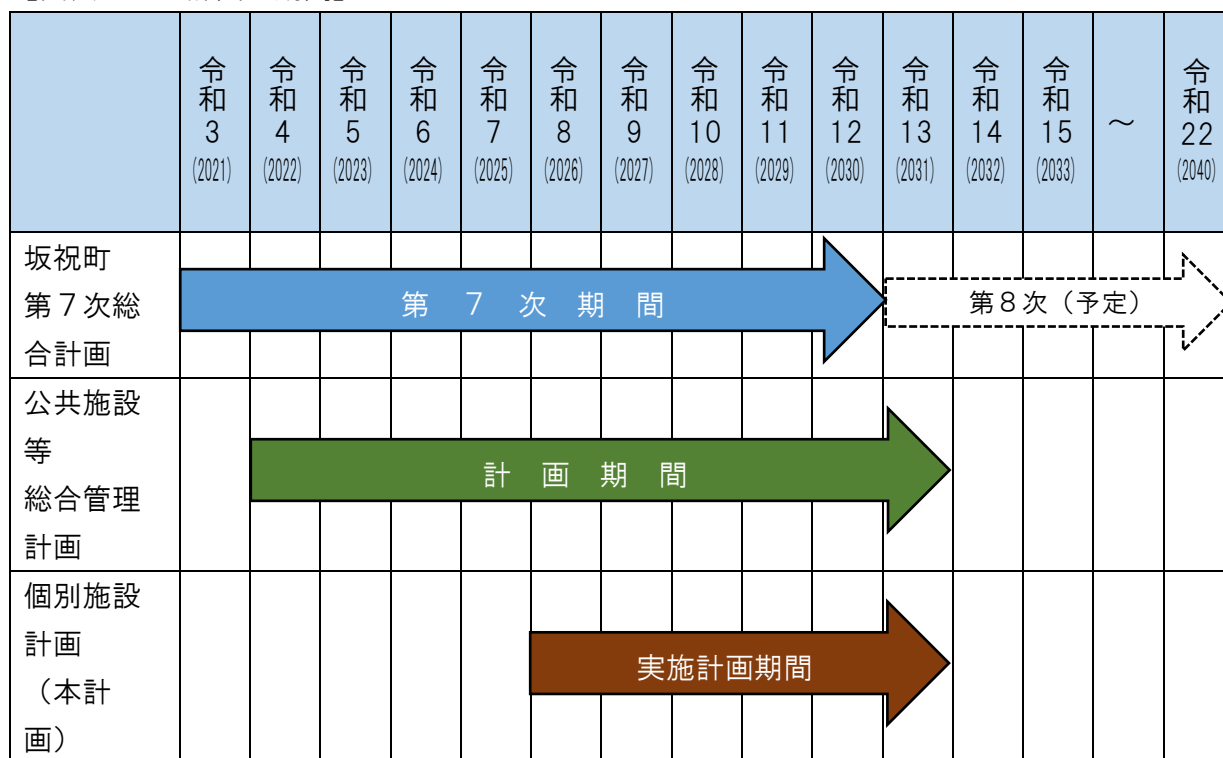
4 個別施設計画の期間

「総合管理計画」は計画期間を令和4年度から令和13年度までの10年間としています。

「本計画」は「総合管理計画」の実施計画として位置づけているため、計画期間は「総合管理計画」と重なるように、令和8年度から令和13年度までの6年間とします。

また、社会情勢や本町の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化することが予測されるため、本町の最上位計画である「総合計画」や、「総合管理計画」の改訂時期を目安として、「本計画」も内容の見直しを適宜行います。

【図表 1-3 計画の期間】



第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

1 計画策定の背景と目的

平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化計画」では、全ての地方公共団体においても、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要になっていると提言されています。

地方公共団体においても、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画策定に取り組むよう、平成26年4月に総務省より「公共施設等総合管理計画の策定要請」があり、本町では平成28年3月に「総合管理計画」を策定し、令和3年に総務省より「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」があったことを受けて、令和4年3月に改訂をしました。

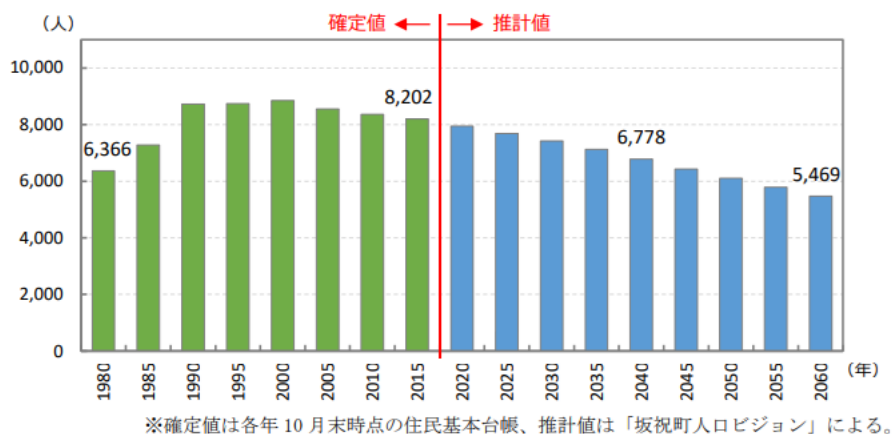
計画の目的は、本町が保有する公共施設等の全体の保有状況の把握と、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に把握・整理し、長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うための基本的な方針を示し、以って本町財政負担の平準化と、本町の公共施設等の最適な配置・規模を実現することとします。

2 現状と課題

2-1 人口の現状と課題

本町の人口は、平成6年（1994年）の9,106人をピークに減少を続けています。令和42年（2060年）には、5,469人まで減少するものと推計され、これはピーク時から約4割減少することとなります。

【図表2-1 人口ビジョンが目指す将来人口推計】



2-2 財政の現状と課題

本町の歳入は、過去 10 年間（平成 23 年～令和 2 年）を平均すると約 34.5 億円程度で推移しているものの、今後は、地方交付税の目減り等により、減少が見込まれています。

歳出を見ると、過去 10 年間は平均して約 32.7 億円程度で推移しています。この内、投資的経費の平均は約 3.9 億円程度です。

2-3 公共施設の現状と課題

本町が保有する建物系公共施設は、令和元年度末時点で、22 施設（27 棟）、延面積で約 3.3 万㎡、平均築年数は約 27 年となっています。

用途別延面積の割合については、学校教育系施設が約 5 割を占めています。なお、平成 28 年 4 月以降令和 2 年 3 月末までの間、建物系公共施設の除却、集約化、譲渡等はありません。

用途別、建築年数を見ると、学校教育系施設、子育て支援施設、町民文化系施設、上水道施設については半数以上が築後 30 年以上となっており、延床面積で本町全体の 45%を占めています。これらの建物は、老朽化が進んでいる可能性があり、維持管理等の対策が必要になってくるものと考えられます。

建物の老朽化状況を表す減価償却率（本町の公共施設合計）は、令和元年度末時点で 72.9%となっています。

2-4 公共施設維持に係る将来負担コストの課題

本町の今後 40 年間における公共施設の単純更新（耐用年数経過時に当該施設を更新するという考え方）費用の総額は約 129.9 億円、1 年あたり平均で約 3.2 億円が必要となる見込みです。これまで本町が公共施設維持にかけてきた投資的経費の年額が約 1.9 億円であることから考えると、毎年約 1.3 億円が不足します。

インフラ資産のうち公営企業会計である上水道施設および下水道施設を除くインフラ資産の単純更新費用の総額は約 94.0 億円、1 年あたり平均で約 2.3 億円が必要となる見込みです。これまで本町がインフラ資産（上水道および下水道施設を除く）にかけてきた投資的経費の年額が約 1.6 億円であることから考えると、毎年 0.7 億円が不足します。

3 基本方針

3-1 公共施設等の管理に関する基本方針

公共施設等の管理に関する基本方針として、下記をまとめました。

- (1) 点検・診断等の実施方針
- (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- (3) 安全確保の実施方針
- (4) 耐震化の実施方針
- (5) 長寿命化の実施方針
- (6) ユニバーサルデザイン化の推進方針
- (7) 統合や廃止の推進方針
- (8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

3-2 フォローアップの実施方針

本計画のフォローアップは、PDCA サイクルで実施します。

本計画（Plan）に基づき各公共施設等で長寿命化計画等を策定の上、更新・統廃合・長寿命化を実施し（Do）、その状況を把握・評価し（Check）、必要に応じて本計画の見直しを行う（Action）ものとします。

評価は、毎年度実施するものとし、評価項目は、下に示すとおりとします。

評価項目	備考
各公共施設等の点検・更新・統廃合・長寿命化（修繕、予防保全）に係る予算配分状況	所管部署が当該予算配分状況を抽出して報告します。
各公共施設等の点検・更新・統廃合・長寿命化の実施状況	更新・統廃合・長寿命化を実施した場合に所管部署が報告します。

※本章記載の数値等は「総合管理計画」（令和4年3月改訂）当時のものです。

第3章：施設評価（計画策定までの手順）

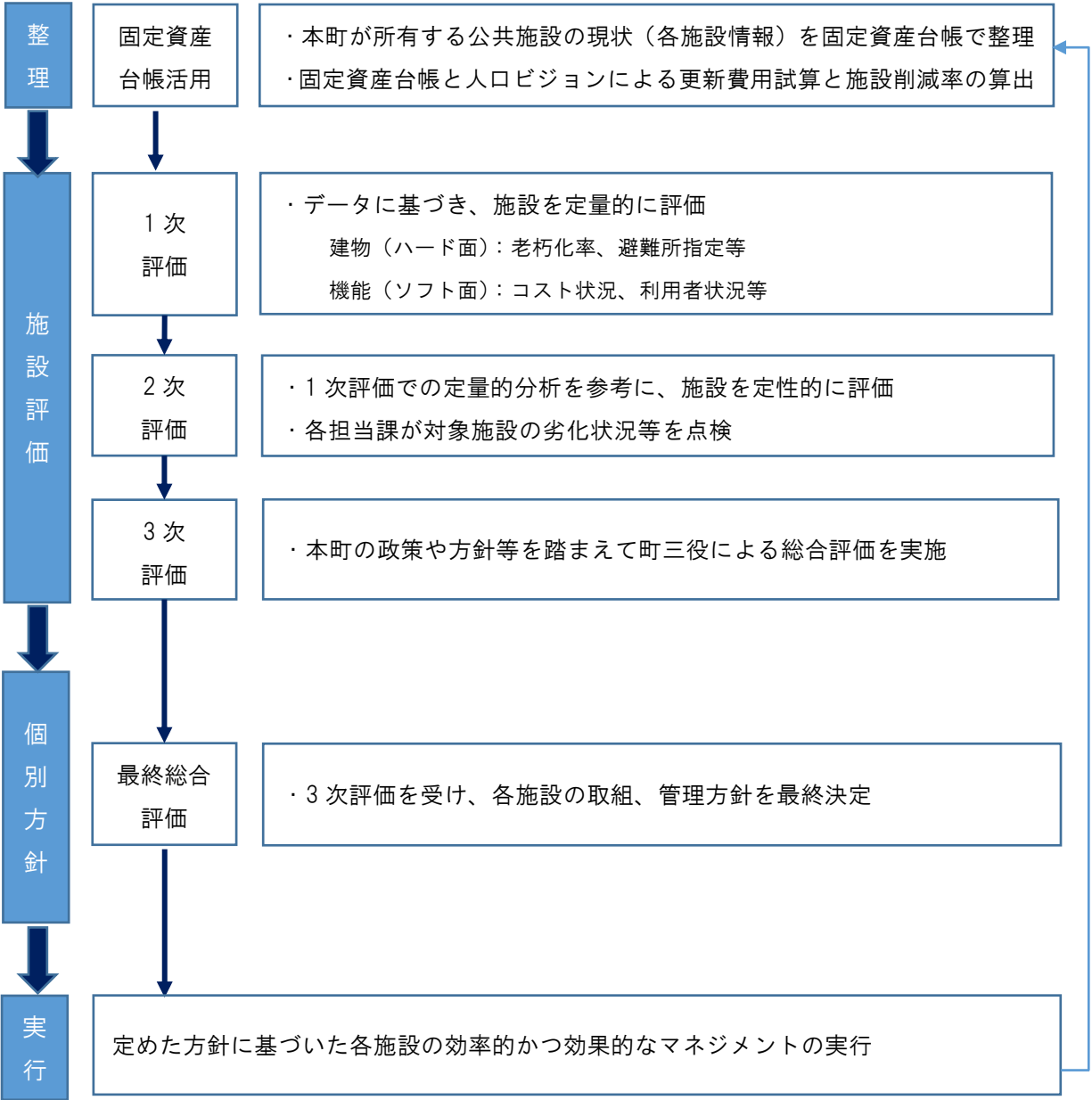
1 施設評価の概要

1－1 施設評価の全体的な流れ

はじめに、「総合管理計画」に沿って施設削減率の算出を行い、続いて施設の定量的な要素（老朽度や利用状況等）を基に各施設の「1次評価」を実施し、次に、代替性等の視点から定性評価するとともに、各担当課による劣化状況等の点検を「2次評価」としました。

最後に、町の政策判断等を加味して「3次評価」を行い、各施設方針を決定しました。
まとめとして、予算編成等に活用するため同施設群内での改修等における「優先順位」を設定し、施設毎の個票を作成するために施設情報の把握をわかりやすいよう整理しました。

【図表 3-1 施設評価の流れ】



1－2 施設削減目標率について

平成28年度から総務省通達により全国の地方公共団体で導入された、「統一的な基準による地方公会計制度」の中で整備が必須であった固定資産台帳を基に、本町の施設を維持するために必要な将来更新費用の試算を行いました。

この試算結果を受けて、本町の財政面ならびに今後の人口動向面の両面から、本町の将来的な必要施設規模の把握を行い、「本計画」における施設削減目標率の設定を行います。

第2章で記述した「総合管理計画」においては施設削減目標率の設定を行わなかったため、固定資産台帳を基に、施設削減目標率を算出した本計画の方が、実行性、納得性の高い目標値になると判断し、採用することとします。

1－3 1次評価「定量的評価」

客観性を重視し、施設の定量的な要素（老朽化率／利用状況／コスト状況等）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

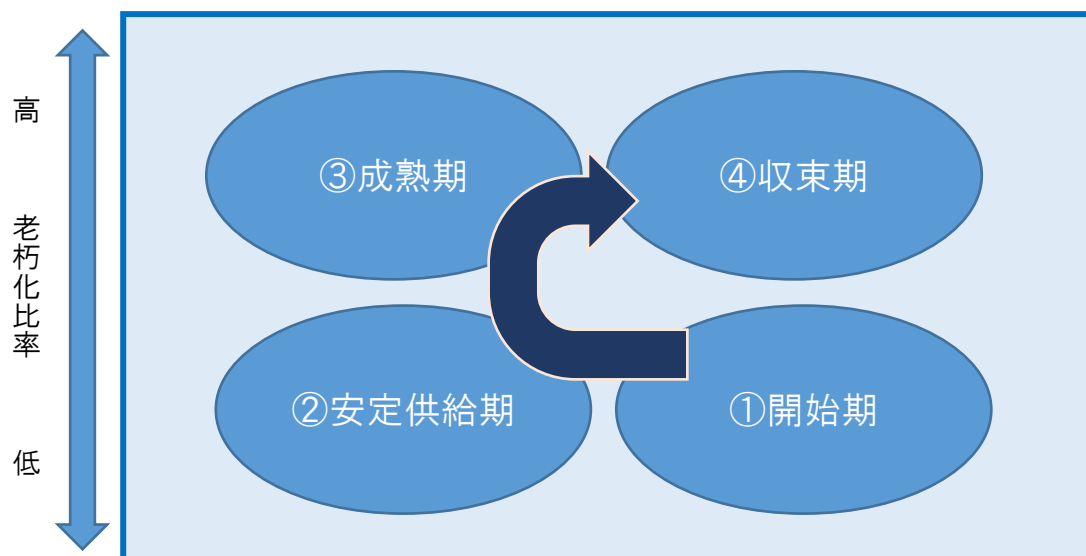
運営コスト分析には、令和6年度の各施設の執行伝票を用いました。

【図表 3-2 1次評価】

			評価項目	評価内容	施設評価結果の 該当項目
施設	ハード面	①	耐震化状況	対象施設における耐震補強の実施割合	耐震基準/耐震化状況
		②	老朽化率	建物の償却状況	償却状況
		③	避難所指定の有無	避難所に指定されているか	避難所指定の有無
	ソフト面	④	利用状況	入居率や利用者数	年間利用者数
		⑤	コスト、収支状況	支出状況や、収支バランス	行政費用 PL
		⑥	単位コスト	利用者一人当たりコスト等	単位費用

また、各施設について償却状況と運営コストの観点からライフサイクルの考察を行いました。

【図表 3-3 建物ライフサイクル】



No.	分類	説明	対策等
①	開始期	耐用年数の 0～1/4 が経過	施設を「最大限」活用するための検討が必要
②	安定供給期	耐用年数の 1/4～2/4 が経過	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
③	成熟期	耐用年数の 2/4～3/4 が経過	大規模改修や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
④	収束期	耐用年数の 3/4～4/4 が経過	大規模改修を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期

1-4 2次評価「定性的評価」

2次評価では、以下の3作業を行いました。

(1) 量や数値などのデータでは判断できない定性的要素（公共性/有効性/代替性）について分析し、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価しました。

【図表 3-4 2次評価】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられているか	法律の要請により必置かどうか
有効性	②	現在の利用状況（稼働率等）はどうか	現状の稼働率は高いか
	③	今後の利用状況（稼働率等）はどうか	少子高齢化、人口動向等の社会情勢の中で増加が見込めるか
	④	施設の実態から見た利用圏域はどうか	町域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちの圏域に該当するか
代替性	⑤	類似施設を持つ民間施設や公共施設で代替できるか	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替可能か
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できるか	維持管理・運営面で民間や地元自治会等へ移譲等是可以できるか

(2) 各施設担当課が施設点検を行い、施設のハード面での劣化や整備状況の現地調査を行い、A（良）～D（悪）で評価しました。

（この点検は具体的な調査を行ったものではありません。）

1－5 3次評価「総合評価」

1次評価結果と2次評価結果を踏まえて、本町の政策判断等の主観的要素を加味し、施設の3次評価（総合評価）を作成しました。

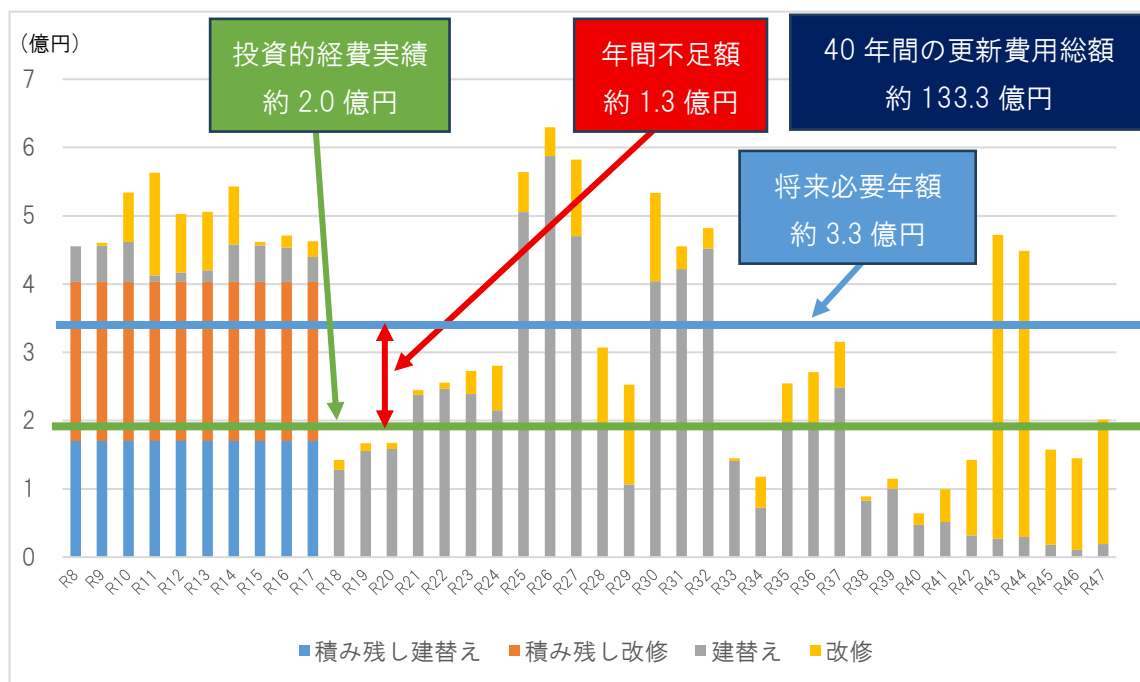
【図表 3-5 3次評価】

方針の種類	意味
現状維持	当面は現状維持のまま推移すること （維持するために最低限の修繕等は実施）
長寿命化	耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること
更新	老朽化が進んだ施設を建替すること （原則として床面積は縮小）
統廃合	余剰施設を同じ機能の施設に統合し、保有量を最適化すること
複合化・多機能化	1つの施設に異なる複数の機能を保有させ、運用や維持管理の効率化を図ること
用途変更	機能を廃止し新たな機能を保有させること
移譲	地域や民間に現状有姿で譲渡すること
廃止	その施設の機能を廃止すること

2 評価結果

2-1 将来必要額試算と施設削減率の算出

2-1-1 財政状況からの施設削減目標率の算出



本町の建物をそのまま維持する場合に必要な金額は、令和 8 年から令和 47 年までの合計で約 133.3 億円（約 3.3 億円/年）となります。

本町における過去 10 年間の投資的経費平均値は、約 2.0 億円であり、今の建物を全て維持させていくのに毎年必要となる試算額 3.3 億円に満たないことがわかります。

そのため、財政状況からは、施設削減の必要性があり、施設削減目標率を次のとおり算出しました。

$$\frac{3.3 \text{ 億円（年間当たり必要更新費用）} - 2.0 \text{ 億円（投資的経費の平均値）}}{3.3 \text{ 億円（年間当たり必要更新費用）}} \times 100 (\%)$$

3.3 億円（年間当たり必要更新費用）

削減目標率: 39.4%

2-1-2 人口動向からの施設削減率の算出

続いて、人口動向面からみた施設削減率の設定を行います。

将来の適切な施設規模となるよう、個別具体的な方針を定める「本計画」においては、財政状況からの施設削減率の設定に加えて、人口動向面からの施設削減率の設定が重要と考えます。

人口予測は、本町が令和7年3月に策定した「第3期坂祝町人口ビジョン」によるものです。

2-1-1の期間となるべく同じ期間となるように、令和7年と令和47年の40年間にける人口減少率を基本とします。

各人口については、人口ビジョン内の国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計を採用します。

【図表 3-6 人口動向予測による施設削減率の設定】

	人口（人）	減少率
令和7年	8,247	-
令和47年	5,346	35.2%



削減率：35.2%

2-1-3 施設削減目標率の設定

先述の2-1-1 財政状況と、2-1-2 人口動向の両面から施設の総量を考察すると、この先40年間で35%～40%程度の施設削減（延床面積ベース）が必要となる予測となり、「本計画」期間内でも公共施設の延床面積を一定程度削減する必要があると考えます。

しかし、本町は公共施設の数量、面積ともに少なく、目標達成は容易ではないと考えるものの、最適な施設運営を目指すべく、本計画期間内における施設削減目標率を下記のとおり、設定することとします。

本町の公共施設の面積総量を令和13年までに5%削減

することを目標値として設定します。

2-2 施設評価結果

本章 1-1 で示したフローに従い、対象施設の 1 次評価：「定量的評価」、2 次評価：「定性的評価」、3 次評価：「総合評価」を実施した結果は次頁以降のとおりとなりました。

2-2-1 本章の見方

- ・主体構造（複数建物がある場合には主たる建物）

【図表 3-7 建築構造】

略称	構造
RC 造	鉄筋コンクリート造
S 造	鉄骨造

- ・耐震基準、耐震補強状況

耐震基準と耐震補強状況については、以下のいずれかとなります。

【図表 3-8 耐震基準と耐震補強状況】

状況	内容
旧	旧耐震基準（昭和 56 年 5 月 31 日までに建築確認を行った建物）
新	新耐震基準（昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を行った建物）
済	耐震補強工事が済んでいる
未	耐震補強工事が済んでいない

- ・建築年月日

当該施設で代表的な建物の建設年度を記載しています。

【図表 3-10 評価結果（行政系施設）】

		役場庁舎	北倉庫
基本情報	所管課	総務課	総務課
	運営形態(直営/指定管理等)	直営	直営
	主体構造	RC 造	S 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新
	避難所指定の有無	無	無
	建設年月日	H3.3.9	H14.3.20
	延床面積 (㎡)	2,983.78	398.25
	年間利用者人数 (人)	11,025	0
	取得金額 (円)	835,464,028	41,429,396
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	534,897,908	30,077,718
	償却状況	64.0%	72.6%
行政費用 PL	PL 職員給与費 (円)	2,902,717	143,003
	PL 物件費 (総額、円)	10,428,733	304,094
	PL 減価償却費 (円)	23,495,123	1,367,169
	純行政コスト (円)	36,826,573	1,814,266
事業収入	事業収入 (円)	73,126	0
	収入ー純行政コスト (円)	▲36,753,447	▲1,814,266
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	280,002	104,029
	1 ㎡あたりコスト (円)	12,342	4,556
	利用者ひとりあたりコスト (円)	3,340	-
	利用者ひとりあたり収入 (円)	7	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	長寿命化	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	現状維持

【図表 3-11 評価結果（学校教育系施設）】

		坂祝小学校	坂祝中学校	給食センター
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	運営形態（直営/指定管理）	直営	直営	直営
	主体構造	RC 造	RC 造	S 造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 済	旧 / 済	新
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	無
	建設年月日	S41.11.30	S50.7.31	H15.3.24
	延床面積（㎡）	7,657.18	6,978.59	1,084.92
	年間利用者人数（人）	6,250	8,399	-
	取得金額（円）	1,468,539,205	1,316,308,607	377,249,326
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	1,058,162,360	1,046,298,469	308,511,230
	償却状況	72.1%	79.5%	81.8%
行政費用 PL	PL 職員給与費（円）	28,920,402	16,936,949	15,782,333
	PL 物件費（総額、円）	34,550,478	30,828,083	142,641,001
	PL 減価償却費（円）	25,268,620	17,122,248	6,881,241
	純行政コスト（円）	91,921,822	68,209,402	165,374,575
事業収入	事業収入（円）	385,838	771,682	-
	収入ー純行政コスト（円）	▲91,535,984	▲67,437,720	▲165,374,575
単位費用	1 ㎡あたり取得金額（円）	191,786	188,621	347,721
	1 ㎡あたりコスト（円）	12,005	9,774	152,430
	利用者ひとりあたりコスト（円）	14,707	8,121	-
	利用者ひとりあたり収入（円）	62	92	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模改修を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模改修を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化
二次評価	方針	現状維持	現状維持	長寿命化
三次評価	方針	現状維持	現状維持	長寿命化

【図表 3-12 評価結果（子育て支援系施設）】

		幼稚園	キッズドリーム ワールド	子育て支援拠点 施設(バンビーニ)
基本 情 報	所管課	こども課	こども課	こども課
	運営形態（直営/指定管理）	直営	直営	直営
	主体構造	RC 造	S 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 不要	新	新
	避難所指定の有無	避難所指定	無	無
	建設年月日	S55.3.31	H17.3.31	R4.10.4
	延床面積（㎡）	1,243.64	337.02	1,767.25
	年間利用者人数（人）	79	13,852	14,926
	取得金額（円）	251,359,904	76,672,861	412,909,588
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	190,646,634	48,586,573	12,248,556
	償却状況	75.8%	63.4%	3.0%
行政 費 用 PL	PL 職員給与費（円）	74,103,374	238,895	792,078
	PL 物件費（総額、円）	15,408,596	3,445,340	5,599,089
	PL 減価償却費（円）	6,018,779	1,937,603	12,248,556
	純行政コスト（円）	101,155,378	5,621,838	18,639,723
事業 収入	事業収入（円）	-	-	-
	収入ー純行政コスト（円）	▲101,155,378	▲5,621,838	▲18,639,723
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額（円）	202,116	227,502	233,645
	1 ㎡あたりコスト（円）	81,338	16,681	10,547
	利用者ひとりあたりコスト（円）	1,280,448	406	1,249
	利用者ひとりあたり収入（円）	-	-	-
定 量 的 評 価	建物ライフサイクル期	収束期	成熟期	開始期
	考察	大規模改修を実施 もしくは、建替に向 け、早急な判断が必 要。財源確保も既に 把握が必要な時期	大規模修繕や建替 に向けた検討段階。 活用状況の把握や 財政確保の可能性 を見極めたうえで の検討が必要	施設を「最大限」活 用するための検討 が必要
一次 評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持

【図表 3-13 評価結果（保健・福祉施設）】

		総合福祉会館 サンライフさかほぎ	保健センター	シルバー人材 センター作業所
基本 情 報	所管課	福祉課	福祉課	福祉課
	運営形態（直営/指定管理）	指定管理	直営	-
	主体構造	RC 造	RC 造	S 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	避難所指定	無	無
	建設年月日	H8.9.30	H3.3.9	R3.7.7
	延床面積（㎡）	2,724.70	478.24	94.06
	年間利用者人数（人）	27,318	4,068	-
	取得金額（円）	651,718,151	98,888,289	32,795,303
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	330,508,533	65,266,245	2,847,042
	償却状況	50.7%	66.0%	8.7%
行政 費 用 PL	PL 職員給与費（円）	7,069,772	251,721	5,201,236
	PL 物件費（総額、円）	9,666,562	5,416	1,992,152
	PL 減価償却費（円）	22,534,342	1,977,765	1,761,521
	純行政コスト（円）	40,654,137	2,234,902	9,459,029
事業 収入	事業収入（円）	-	-	-
	収入ー純行政コスト（円）	▲40,654,137	▲2,234,902	▲9,459,029
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額（円）	239,189	206,775	348,664
	1 ㎡あたりコスト（円）	14,921	4,673	100,564
	利用者ひとりあたりコスト（円）	1,488	549	-
	利用者ひとりあたり収入（円）	-	-	-
定量的 評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	開始期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	比較的新しい施設のため、施設利用増を促す施策を図っていきたい。
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	長寿命化	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	長寿命化	現状維持

【図表 3-14 評価結果（文化系施設）】

基本情報		中央公民館
	所管課	教育課
	運営形態（直営/指定管理）	直営
	主体構造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新 / 不要
	避難所指定の有無	避難所指定
	建設年月日	S62.12.31
	延床面積（㎡）	2,759.30
	年間利用者人数（人）	18,004
	取得金額（円）	537,090,251
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	389,710,610
	償却状況	72.6%
行政費用 PL	PL 職員給与費（円）	3,146,767
	PL 物件費（総額、円）	18,812,138
	PL 減価償却費（円）	13,158,115
	純行政コスト（円）	32,257,589
事業収入	事業収入（円）	2,554,034
	収入－純行政コスト（円）	▲29,703,555
単位費用	1 ㎡あたり取得金額（円）	194,647
	1 ㎡あたりコスト（円）	11,690
	利用者ひとりあたりコスト（円）	1,792
	利用者ひとりあたり収入（円）	142
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	長寿命化
二次評価	方針	長寿命化
三次評価	方針	長寿命化

【図表 3-15 評価結果（町営住宅）】

		町営住宅 A 棟	町営住宅 B 棟
基本 情 報	所管課	産業建設課	産業建設課
	運営形態（直営/指定管理）	直営	直営
	主体構造	RC 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新
	避難所指定の有無	無	無
	建設年月日	H6.3.29	H8.3.27
	延床面積（㎡）	435.93	421.73
	年間利用者人数（人）	16	9
	取得金額（円）	120,379,100	119,848,400
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	78,244,301	63,465,009
	償却状況	65.0%	53.0%
行政 費 用 PL	PL 職員給与費（円）	2,507,620	2,427,800
	PL 物件費（総額、円）	574,217	876,748
	PL 減価償却費（円）	2,644,913	2,239,915
	純行政コスト（円）	5,726,750	5,544,463
事業 収入	事業収入（円）	1,789,800	1,789,800
	収入－純行政コスト（円）	▲3,936,950	▲3,754,663
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額（円）	276,143	284,183
	1 ㎡あたりコスト（円）	13,137	13,147
	利用者ひとりあたりコスト（円）	357,922	616,051
	利用者ひとりあたり収入（円）	111,863	198,867
定量的 評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次 評価	方針	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	長寿命化	長寿命化
三次 評価	方針	長寿命化	長寿命化

【図表 3-16 評価結果（スポーツ施設）】

		東館	西館	スポーツドーム
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	運営形態（直営/指定管理）	直営	直営	直営
	主体構造	S 造	S 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	無
	建設年月日	H19.3.31	H22.3.16	H7.3.30
	延床面積（㎡）	859.03	859.03	1,774.60
	年間利用者人数（人）	5,218	6,747	18,806
	取得金額（円）	246,701,061	249,174,652	360,010,167
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	122,418,740	108,124,299	211,875,529
	償却状況	49.6%	43.4%	58.9%
行政費用 PL	PL 職員給与費（円）	137,796	160,645	183,960
	PL 物件費（総額、円）	882,252	882,252	949,077
	PL 減価償却費（円）	6,964,741	8,265,931	9,526,791
	純行政コスト（円）	7,984,789	9,308,828	10,659,828
事業収入	事業収入（円）	442,359	442,359	442,359
	収入－純行政コスト（円）	▲7,542,430	▲8,866,469	▲10,217,469
単位費用	1 ㎡あたり取得金額（円）	287,186	290,065	202,868
	1 ㎡あたりコスト（円）	9,295	10,836	6,007
	利用者ひとりあたりコスト（円）	1,530	1,380	567
	利用者ひとりあたり収入（円）	85	66	24
定量的評価	建物ライフサイクル期	安定供給期	安定供給期	成熟期
	考察	施設を「効率的」に活用するための検討が必要	施設を「効率的」に活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-17 評価結果（スポーツ施設）】

基本情報		町民ふれあい プール
	所管課	教育課
	運営形態（直営/指定管理）	直営
	主体構造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新
	避難所指定の有無	無
	建設年月日	H8.5.25
	延床面積（㎡）	1,008.47
	年間利用者人数（人）	-
	取得金額（円）	245,573,687
	減価償却累計額(R7/3/31 時点)	134,337,036
	償却状況	54.7%
行政費用 PL	PL 職員給与費（円）	133,245
	PL 物件費（総額、円）	2,240,959
	PL 減価償却費（円）	5,346,906
	純行政コスト（円）	7,721,110
事業収入	事業収入（円）	-
	収入－純行政コスト（円）	▲7,721,110
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額（円）	243,511
	1 ㎡あたりコスト（円）	7,656
	利用者ひとりあたりコスト（円）	-
	利用者ひとりあたり収入（円）	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。 活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	廃止
二次評価	方針	廃止
三次評価	方針	廃止

第4章：各施設の方針と目標達成

1 各施設の今後の方針

第3章 1-1 で示したフローに従い、各施設の分析や評価を行った結果、最終的に具体的個別方針を以下のとおり定めました。

1-1 本章の見方

「各施設の方針とスケジュール」に記載している各項目の見方は以下のとおりです。

① 施設別状況

・施設点検状況

2次評価で実施した施設管理課による施設点検結果で、以下のとおり分類します。

【図表4-1 施設点検状況】

分類	内容
A	特に措置をせずに運用が可能
B	軽微な対応が必要または引き続き観察を継続
C	精密調査が必要
D	補修改善が必要

② 方針とスケジュール

・期間内対策費用

施設の存続を方針とする場合、「本計画」の対象期間内の維持費の概算費用を示したものです。既に耐用年数を経過している施設に対する更新等の工事費である積み残し費用については、令和8年度から今後10年間で均等化させることとしましたが、ここでは「本計画」期間内に全額を投入することとします。

・時期

施設の異動（移譲、廃止等）の目安時期を示しています。この時期は、変更になる可能性があります。

・その他

全施設について共通事項を以下のとおり定めます。

- ・期間内には安全性を重視し、各施設の施設点検を行う予定です。
- ・設定した優先順位を活用して、効率的な施設マネジメントを実行します。

1－2 各施設の方針とスケジュール

【図表4-2 方針とスケジュール（行政系施設）】

施設 類型	施設 名称	施設点 検状況	方針	説明	期間内必要 額（千円）	時期
行政系施設	役場庁舎	D	長寿命化	町運営にとって必要不可欠な施設であることから、長寿命化を図り、計画的に維持管理を行っていきます。	483,579	－
	北倉庫	C	現状維持	現状維持を継続し、更新の機会を捉えて、今後の活用方針や機能の在り方について検討を進めていきます。	23,615	－

【図表4-3 方針とスケジュール（学校教育系施設）】

施設 類型	施設名称	施設点 検状況	方針	説明	期間内必要 額（千円）	時期
学校教育系施設	坂祝 小学校	B	現状維持	<p>必要不可欠な教育施設であることから、更新・統合も視野に入れた検討（場所的・機能的・費用的）を開始しているため、より具体的となるよう進めていきます。</p> <p>更新にあたっては、機能の集約や効率的な施設運営を目指し、建物面積の縮減を図ります。</p> <p>今後、シミュレーション等を通じて将来需要や地域状況を分析し、具体的な整備方針の検討を深化させていきます。</p>	1,045,656	—
	坂祝 中学校	B	現状維持	<p>必要不可欠な教育施設であることから、更新・統合も視野に入れた検討（場所的・機能的・費用的）を開始しているため、より具体的となるよう進めていきます。</p> <p>更新にあたっては、機能の集約や効率的な施設運営を目指し、建物面積の縮減を図ります。</p> <p>今後、シミュレーション等を通じて将来需要や地域状況を分析し、具体的な整備方針の検討を深化させていきます。</p>	1,022,774	—
	給食 センター	B	長寿命化	<p>必要な施設であることから、長寿命化を図りながら安定的な運営と維持管理に努めます。</p> <p>今後、人口減少等により施設の在り方を見直す必要が生じた場合には、設置の形態や運営主体なども含め慎重に検討を進めていきます。</p>	280,680	—

【図表4-4 方針とスケジュール（子育て支援施設）】

施設 類型	施設名称	施設点 検状況	方針	説明	期間内必要 額（千円）	時期
子育て 支援施設	幼稚園	D	長寿命化	地域の子育て支援体制を維持する上でも、必要な施設であることから、長寿命化を図りつつ、施設維持を計画的に取り組むとともに、更新にあたっては、機能の集約等の可能性についても引き続き検討を進めていきます。	189,715	—
	キッズド リームワ ールド	B	現状維持	比較的新しい施設であるが、将来的な全体最適を見据え、今後は施設の集約や効率的な運営体制の構築についても検討を進めていきたいと考えます。	47,979	—
	子育て 支援拠点 施設 (バンビ ーニ)	A	現状維持	新設された施設であることを踏まえ、施設の長寿命化を図りながら、事業内容のさらなる充実と質の向上に積極的に取り組めます。 効果的なサービス提供体制の強化を進めることで、子育て支援機能の拡充を図っていきます。	1,225	—

【図表4-5 方針とスケジュール（保健・福祉施設）】

施設 類型	施設 名称	施設点 検状況	方針	説明	期間内必要 額（千円）	時期
保健・福祉施設	総合福祉 会館 (サンライフ さかほぎ)	B	現状維持	避難所機能（福祉避難所）を有し、町政において高齢者要介護者などにとって重要な役割を果たす必要な施設であるため、引き続き計画的な維持管理と長寿命化を図っていきます。	371,288	—
	保健 センター	B	長寿命化	町保健行政にとって必要不可欠な施設であることから、長寿命化を図り、計画的に維持管理を行っていきます。	56,366	—
	シルバー 人材 センター 作業所	A	現状維持	比較的新しい施設であることを踏まえ、長寿命化を図りながら、事業内容のさらなる充実と質の向上に積極的に取り組めます。 また、効果的なサービス提供体制の強化にも努め、地域ニーズに応えられる体制づくりを推進していきます。	0	—

【図表4-6 方針とスケジュール（文化系施設）】

施設 類型	施設 名称	施設点 検状況	方針	説明	期間内必要 額（千円）	時期
文化系施設	中央 公民館	D	長寿命化	避難所機能を有し、町政において重要な役割を果たす必要な施設であることから、計画的な維持管理と長寿命化を推進し、安定的な運営に努めていきます。 また、地域ニーズや防災体制の変化を踏まえ、他施設との統合なども含めて多面的な視点で更新などを検討していきます。	325,334	—

【図表4-7 方針とスケジュール（町営住宅）】

施設 類型	施設 名称	施設点 検状況	方針	説明	期間内必要 額（千円）	時期
町営住宅	町営住宅 A 棟	B	長寿命化	個別での「岐阜県地域住宅計画」（社会資本総合整備計画_坂祝町）「坂祝町町営住宅長寿命化計画」が立てられており、その計画に準じた管理を行っていくが、大規模改修となる可能性の高い箇所も多く存在するため、居住者が安心して居住できる運営を行っていきます。 他方で、老朽化への総合的な対応として、将来的な運営に関する検討を多角的に検討していきます。	66,641	—
	町営住宅 B 棟	C	長寿命化	個別での「岐阜県地域住宅計画」（社会資本総合整備計画_坂祝町）「坂祝町町営住宅長寿命化計画」が立てられており、その計画に準じた管理を行っていくが、大規模改修となる可能性の高い箇所も多く存在するため、居住者が安心して居住できる運営を行っていきます。 他方で、老朽化への総合的な対応として、将来的な運営に関する検討を多角的に検討していきます。	59,009	—

【図表4-8 方針とスケジュール（スポーツ施設）】

施設 類型	施設 名称	施設点 検状況	方針	説明	期間内必要 額（千円）	時期
ス ポ ー ツ 施 設	東館	B	現状維持	避難所機能を有し、町政において重要な役割を担う必要な施設であるため、今後も計画的な維持管理を推進していきます。 社会体育施設としての利用率も高く、引き続き地域のスポーツ活動を支える役割を果たしていきます。	106,161	—
	西館	B	現状維持	避難所機能を有し、町政において重要な役割を担う必要な施設であるため、今後も計画的な維持管理を推進していきます。 社会体育施設としての利用率も高く、引き続き地域のスポーツ活動を支える役割を果たしていきます。	19,972	—
	スポーツ ドーム	C	現状維持	町民にとって重要施設であり、現状維持管理を行います。 社会体育施設としての利用率も高く、引き続き地域のスポーツ活動を支える役割を果たしていきます。	196,726	—
	町民 ふれあい プール	B	廃止	プール施設としての管理・運営は終了しており、管理棟、敷地内トイレ及び駐車場の活用に係る方向性を見極め、維持管理費用に対する支出が無駄に継続しないよう利用者負担も含めての検討を行います。 他の施設への転換や用地自体の売却なども含めての検討を行い、早々に方向性を決定し公共施設の最適化に努めていきます。	—	未定

2 施設削減目標率と達成の可能性

第3章 2-1-3 で示した削減目標率と、本章 1-2 の各施設方針とを比較して、本計画期間内の削減目標率の達成可能性について、下記のとおり示します。

【図表 4-9 削減目標面積】

内容	数値
公共施設総面積	33,865.72 m ²
削減目標率	5%
削減目標面積	1,693 m ²

【図表 4-10 削減対象施設】

削減対象施設	面積
町民ふれあいプール	1,008.47
合計	1,008.47

図表 4-9 で示すように、本町の公共施設全体の面積が 33,865.72 m²であり、そのうち 5%削減することを本計画では目標にしていますので、削減目標面積は、1,693 m²となります。

図表 4-10 で示すとおり、町民ふれあいプールは本計画において、廃止の方針を定めており、その面積が、1,008.47 m²です。

本計画で定めている削減目標率を達成するための面積が、1,693 m²に対して、廃止と考えている施設の合計面積が 1,008.47 m²なので、約 684 m²不足していることになります。

本計画で廃止という方針を定める施設は他には無いですが、本町は余剰施設が無く、住民サービスにとって必要最低限の施設しかないと考えており、今後は、施設や機能の複合化等により施設面積を削減することや、面積を削減するのではなく運営コストを縮減していくことで削減と同等の効果を果たす取組を検討していきます。

3 他団体との比較考察

本章 2 で述べたように、本計画期間内での廃止方針施設は、現時点では町民ふれあいプールのみのため、削減目標には達しませんが、本町の施設規模が適正かを判断すべく、他団体との比較を行った結果、次頁のようになりました。

本町を除いて算出する平均値よりも高い項目を黄色で、低い項目を薄緑色で示しています。本町は、公共施設全体でも近隣団体の平均値より低く、他の施設群でも概ね平均値よりも低くなっており、近隣団体との比較においては、本町の施設規模は、適正規模であると考えられます。

【図表 4-11 他団体比較】

		坂祝町	川辺町	富加町	八百津町	御嵩町	平均(本町除く)
人口	R2 年 8 月末時点	8,181	10,146	5,753	10,704	18,221	11,206
	R7 年 8 月末時点	8,137	9,720	5,877	9,725	17,363	10,671
公共施設全体 面積	前計画策定時点	32,399	46,667	40,077	81,850	62,215	57,702
	本計画策定時点	33,865	45,775	39,571	81,212	67,386	58,486
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	3.96	4.60	6.97	7.65	3.41	5.66
	本計画策定時点	4.16	4.71	6.73	8.35	3.88	5.92
行政系施設 面積	前計画策定時点	3,382	4,630	3,576	4,666	7,179	5,013
	本計画策定時点	3,382	4,630	3,576	4,795	5,918	4,730
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	0.41	0.46	0.62	0.44	0.39	0.48
	本計画策定時点	0.42	0.48	0.61	0.49	0.34	0.48
学校教育系 施設面積	前計画策定時点	15,270	20,596	11,394	33,394	27,828	23,303
	本計画策定時点	15,721	20,062	11,009	30,950	31,242	23,316
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	1.87	2.03	1.98	3.12	1.53	2.17
	本計画策定時点	1.93	2.06	1.87	3.18	1.80	2.23
子育て支援 施設面積	前計画策定時点	1,703	3,863	4,152	2,658	3,380	3,513
	本計画策定時点	3,348	4,117	4,056	3,787	3,522	3,871
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	0.21	0.38	0.72	0.25	0.19	0.39
	本計画策定時点	0.41	0.42	0.69	0.39	0.20	0.43
保健・福祉 施設面積	前計画策定時点	3,078	-	1,226	4,412	1,974	2,537
	本計画策定時点	3,297	-	1,226	4,412	2,441	2,693
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	0.38	-	0.21	0.41	0.11	0.24
	本計画策定時点	0.41	-	0.21	0.45	0.14	0.27
町民文化系 施設面積	前計画策定時点	2,627	-	5,887	10,095	4,993	6,992
	本計画策定時点	2,759	4,050	5,864	9,485	8,538	6,984
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	0.32	-	1.02	0.94	0.27	0.74
	本計画策定時点	0.34	0.42	1.00	0.98	0.49	0.72
公営住宅 面積	前計画策定時点	804	9,096	9,947	13,331	8,521	10,224
	本計画策定時点	858	9,096	9,947	13,128	8,474	10,161
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	0.10	0.90	1.73	1.25	0.47	1.09
	本計画策定時点	0.11	0.94	1.69	1.35	0.49	1.12
スポーツ・レクリエーシ ョン系施設面積	前計画策定時点	4,501	1,936	2,094	6,298	2,848	3,294
	本計画策定時点	4,501	1,740	2,094	6,047	2,549	3,108
人口ひとり あたり面積	前計画策定時点	0.55	0.19	0.36	0.59	0.16	0.33
	本計画策定時点	0.55	0.18	0.36	0.62	0.15	0.33

※公共施設全体面積は、その他施設などを含まため、表の施設分類の面積合計値とは合わない場合があります。

※四捨五入の関係で、表の施設分類の面積合計値と、公共施設全体面積の合計値が合わない場合があります。

第5章：今後の取組

1 「本計画」の進捗管理

「本計画」で定めた内容や、設定した優先順位と「総合管理計画」の方針に基づき、各施設の具体的な取組を行う予定ですが、地域住民にとっての重大かつ具体的な対策の実施にあたっては、対象施設に関連する住民・議会・関係団体等との調整や合意形成を図りながら行います。

長寿命化を方針とする施設については、それぞれ修繕計画を策定し、実際の事業実施に際しては、財政状況との整合性を図り、財政負担の平準化を図ります。

なお、方針が現状維持となっている施設においても、建物の耐用年数が間近な施設や、社会情勢や住民需要等の変化により施設の在り方を考慮するものについては、「本計画」期間内でも方針の見直しを検討することがあります。

「本計画」は「総合管理計画」の実施計画と位置付けているため、その内容や方針に変更や修正等が発生する場合には、適宜「本計画」ならびに「総合管理計画」の改訂等を行うこととします。

2 適切な施設管理

各施設は、法定点検や日常点検により、不具合・危険箇所の早期発見に努め、早めの修繕を施すなど、予防保全に努めるものとします。

「本計画」で定めた方針に基づき、各施設の具体的な取組を行いますが、今後も本町全体における施設の最適化を常に意識し、必要かつ十分な住民サービスの提供を行えることを念頭においたうえで、人口面・財政面においての施設の最適化を意識していくこととします。

また、施設所管部署との連携を図り、適切かつ精緻な固定資産台帳の整備を今後も心がけて、本町全体の施設マネジメントに活用していきます。

3 将来的な公共施設維持に向けた取組

「本計画」で定めた方針に基づき、各施設の維持管理を実施していきますが、第3章2で述べたように、今後の施設維持に必要となる更新費用推計よりも、本町が公共施設等の維持にかけてきた実績値のほうが少ない見込みのため、複合化や多機能化を軸に、住民サービスの質を保ちつつ、適切な施設規模を維持できるように検討を進めます。

常に、効率的かつ効果的な施設運営を行っていけるよう、各施設のコスト状況や利用者数等の定量的評価を今後、毎年実施し、施設カルテの発行や、それを活用した予算編成等を実施していきます。

この作業は、今後のPDCAサイクルの一環として継続実施し、「総合計画」をはじめ施設所管部署で策定済み及び策定予定の各種計画等との整合性を考慮します。

坂祝町 第2期 公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】

令和8年3月策定

発行：坂祝町役場 〒505-8501 岐阜県加茂郡坂祝町取組 46-18

TEL：0574-26-7111（代表）

編集：坂祝町役場 総務課
